

令和5年3月16日  
令和4年度第5回評議会

資料2

# 令和5年度支部保険者機能強化予算について

## 令和5年度新潟支部保険者機能強化予算について

前回（令和5年1月12日開催）の令和4年度第4回新潟支部評議会におきまして、令和5年度新潟支部保険者機能強化予算（案）に対するご意見をいただきました。

評議会でいただきましたご意見を踏まえまして協会けんぽ本部に予算（案）を提出したところ、提案通りに承認されましたのでご報告いたします。

# 令和5年度支部保険者機能強化予算（案）について

## 支部保険者機能強化予算の区分等

予算区分	分野	予算	合計
医療費適正化予算	医療費適正化対策	660千円	13,852千円
	広報・意見発信	13,192千円	
保健事業予算	健診経費	28,490千円	84,914千円
	保健指導経費	11,028千円	
	重症化予防対策	31,745千円	
	コラボヘルス事業経費	12,839千円	
	その他	812千円	

# 分野ごとの内訳 ①

単位：千円

予算区分	分野	事業名	予算
医療費適正化予算 (13,852)	医療費適正化対策 (660)	健康保険委員拡大の勧奨事業	660
	広報・意見発信 (13,192)	重点事業等の広報事業	8,761
		納入告知書同封チラシ（けんぽ通信）作成（紙媒体による広報）	3,974
		事業説明用リーフレット作成（紙媒体による広報）	286
		学生対象リーフレット作成（紙媒体による広報）	171
保健事業予算 (84,914)	健診経費 (28,490)	事業者健診データ取得勧奨	5,747.5
		集団方式による特定健康診査・特定保健指導（対象地区：新潟市）	2,676.5
		集団方式による特定健康診査・特定保健指導（対象地区：新潟市以外）	3,465
		集団方式による生活習慣病予防健診・特定保健指導	2,172.5
		年次案内へ同封するパンフレット	3,773
		健診実施機関予約状況表（予約状況サイト）の支部ホームページ掲載	264
		業界団体との連携による受診勧奨	82.5
		事業主と協会支部長との連携による受診勧奨	110
		小規模事業所被保険者への生活習慣病予防健診の案内	1,105.5
		診療情報データの取得	2,475
その他健診経費	6,618		

## 分野ごとの内訳 ②

単位：千円

予算区分	分野	事業名	予算
保健事業予算 (84,914)	保健指導経費 (11,028)	事業所への特定保健指導実施勧奨訪問	40
		委託機関との特定保健指導実施促進のための打合せ会の実施	93
		貸会議室やICTを活用した被扶養者への特定保健指導の実施	110
		検診車における健診当日の遠隔面談による初回面談分割実施業務委託	242
		その他保健指導経費（血液検査等）	10,543
	重症化予防対策 (31,745)	未治療者への受診勧奨（委託業者からの文書・電話勧奨）	31,713
		南魚沼地域と連携した腎専門医への受診勧奨	8
		協定市と連携した人工透析予防サポート	24
	コラボヘルス 事業経費 (12,839)	健康づくりオンライン講座	3,851
		健康宣言拡大勧奨委託業務	6,496
		事業所カルテを活用した健康宣言事業所のサポート事業	2,492
	その他 (812)	健診前の生活習慣改善を促す案内文書の送付	330
		自治体等との連携による健康イベント事業	342
		その他、その他の経費	140

● 医療費適正化対策経費（医療費適正化等予算）

(1) 健康保険委員拡大の勧奨事業 【継続】		660千円
目的	健康保険事業に協力いただける方（健康保険委員）の拡大を図り、健康保険制度の推進を図る。	
対象	健康保険委員不在事業所	
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	
実施方法	規模別、業態別にターゲットを絞って勧奨文書を作成し、健康保険委員不在事業所へ送付する。上期と下期にそれぞれ5,000事業所に勧奨する。	
期待される効果	より多くの事業所に健康保険委員の登録をいただくことにより、多くの加入者にインセンティブ制度や健康保険制度の周知をしてもらうことが可能となる。	
評価指標	健康保険委員委嘱者数の増加及びカバー率の上昇 （新潟支部加入の全被保険者数における健康保険委員委嘱事業所の被保険者数合計の割合）	

● 広報・意見発信経費（医療費適正化等予算）

（１）重点事業等の広報事業 【継続】		8,761千円
目的	支部の重点事業等について、ラジオ及びマスメディアを使い集中的な広報を行い周知浸透を図る。	
対象	新潟支部加入の事業所及び被保険者、被扶養者	
実施時期	令和5年10月～令和6年3月	
実施方法	週1回、5分間のラジオコーナー、および1日2本のラジオCMで重点事業の広報を行う。トラック協会、ハイヤー・タクシー協会との連携により業界への周知浸透を図る。	
期待される効果	新潟県で健康度が低い運輸業や、BGM代わりに常時ラジオを流している中小企業など、日中にラジオを聴いている方は多くおり、幅広い年齢層の加入者への直接広報・周知が期待できる。また、トラック協会、ハイヤー・タクシー協会の各協会からラジオに出演いただくなど、連携を深めることにより、業界への周知浸透や行動変容を促す。	

（２）納入告知書同封チラシ（けんぽ通信）作成（紙媒体による広報） 【継続】		3,974千円
目的	全事業所への一斉広報	
対象	協会けんぽ新潟支部加入の全事業所	
実施時期	令和5年4月から令和6年3月（毎月20日頃発送）	
実施方法	日本年金機構より送付される保険料納入告知書に同封していただく	
期待される効果	タイムリーな周知 健康保険制度の周知浸透 保健事業の周知浸透	

● 広報・意見発信経費（医療費適正化等予算）

(3) 事業説明用リーフレット作成（紙媒体による広報）【継続】		286千円
目的	全事業所への一斉広報	
対象	新潟支部加入の全事業所、算定基礎届事務説明会参加者	
実施時期	令和5年4月から令和5年7月	
実施方法	日本年金機構各年金事務所で開催する算定基礎届事務説明会時に資料を配付するとともに、説明時間をいただき、リーフレットを使用しながら周知を行う	
期待される効果	協会事業の周知浸透 制度等の周知による電話照会件数等の減少	

(4) 学生対象リーフレット作成（紙媒体による広報）【継続】		171千円
目的	無資格受診防止	
対象	令和6年3月に卒業する学生	
実施時期	令和6年1月から令和6年3月	
実施方法	卒業を控えた学生を対象に扶養解除後に保険証は使用できないことを周知し、無資格受診を防止する	
期待される効果	無資格受診の防止による返納金債権の減少	

## ● 健診経費（保健事業予算）

（１）事業者健診データ取得勧奨 【継続】		5,747.5千円
目的	事業者健診データの取得率の向上	
対象	① 令和4年度事業者健診データ取得勧奨の結果等より選定した同意書未提出事業所 ② 同意書提出済で、令和3年度まで健診結果データを紙媒体で提供している事業所	
実施時期	令和5年8月～令和6年3月	
実施方法	労働局等の関係団体と協会けんぽとの連名文書を送付し、その後に民間委託業者による同意書取得の電話勧奨を実施する。また、既に同意書を取得しているものの、提供を受けていない事業所に対し、民間委託業者より架電をし、同意書記載内容の確認を行い、必要に応じて同意書の再取得や紙媒体での提供を促し、取得促進を図る。 その後、受理した同意書等の受付管理及び紙媒体で提供のあった健診結果のデータ化を民間委託業者に委託することで業務の効率化を図る。	
期待される効果	事業者健診結果データ提供同意書取得件数及びデータ取得件数・率の向上	
評価指標	事業者健診結果データ提供同意書取得件数、データ取得件数・率	

（２）集団方式による特定健康診査・特定保健指導（対象地区：新潟市） 【継続】		2,676.5千円
目的	被扶養者の特定健康診査受診率と特定保健指導実施率の向上	
対象	40～74歳の被扶養者	
実施時期	令和5年5月から令和6年3月まで	
実施方法	新潟市在住の被扶養者に対し、特定健康診査・特定保健指導を集団方式により実施し、実施率の向上を図る。なお、新潟市との連携によるがん検診も合わせて実施する。	
期待される効果	特定健康診査・特定保健指導の実施率向上 がん検診の受診促進	
評価指標	特定健康診査実施者数 特定保健指導初回面談者数	

## ● 健診経費（保健事業予算）

（3） 集団方式による特定健康診査・特定保健指導（対象地区：新潟市以外）		【継続】	3,465千円
目的	被扶養者の特定健康診査受診率と特定保健指導実施率の向上		
対象	40～74歳の被扶養者		
実施時期	令和5年6月から令和6年3月まで		
実施方法	<ul style="list-style-type: none"> <li>新潟市以外の住所地の被扶養者に対し、当支部主催の集団健診（特定健康診査・特定保健指導当日分割実施）を実施し、合わせて健診実施機関へ効果的なオプション検査を提案していただき受診者数の向上を図る。なお、協定市では連携事業によるがん検診も合わせて実施する。</li> <li>自治体主催の集団健診日程を未受診者へ案内し、実施率の向上を図る。</li> </ul>		
期待される効果	特定健康診査・特定保健指導の実施率の向上 がん検診の受診促進		
評価指標	特定健康診査実施者数 特定保健指導初回面談者数		

（4） 集団方式による生活習慣病予防健診・特定保健指導		【継続】	2,172.5千円
目的	被保険者の生活習慣病予防健診受診率と特定保健指導実施率の向上		
対象	35歳～74歳の被保険者		
実施時期	令和5年6月から令和6年3月まで		
実施方法	生活習慣病予防健診実施機関の少ない地域や未受診者の多い地域における受診率が低い事業所及びそこに勤務する被保険者を対象に、当支部主催の生活習慣病予防健診・特定保健指導を集団方式により実施し、実施率の向上を図る。		
期待される効果	生活習慣病予防健診、特定保健指導の実施率向上		
評価指標	生活習慣病予防健診実施者数 特定保健指導初回面談者数		

● 健診経費（保健事業予算）

(5) 健診実施機関予約状況表（予約状況サイト）の支部ホームページ掲載 【継続】		264千円
目的	支部ホームページに健診実施機関の予約状況を掲載し、受診促進につなげる	
対象	生活習慣病予防健診対象者、事業所担当者	
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	
実施方法	加入者から生活習慣病予防健診の受診可能施設や、混雑状況に関する照会を受けることが多くあるため、パンフレットの実施機関一覧に掲載のない附属施設および混雑状況を、地域ごとに検索できるわかりやすい一覧にし、予約の際の参考ツールとして活用を促し、受診促進につなげる。	
期待される効果	生活習慣病予防健診実施率の向上 加入者からの電話照会の軽減	
評価指標	生活習慣病予防健診の実施率	

(6) 業界団体との連携による受診勧奨 【継続】		82.5千円
目的	被保険者の健診実施率の向上	
対象	健診実施率の低い業態	
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	
実施方法	業界団体（総合工事業、食料品・たばこ製造業、運輸業）と連携した広報活動や、連名での文書発送など、受診勧奨や健康づくりについて協働で取り組み健診、特定保健指導等の実施率の向上や未治療者受診勧奨、コラボヘルスに繋げる。	
期待される効果	被保険者の健診実施率の向上	
評価指標	対象の業態における健診実施者数・率の比較	

● 健診経費（保健事業予算）

(7) 事業主と支部長との連名による受診勧奨 【新規】		110千円
目的	特定健診実施率の向上 事業所における家族を含む健康の保持増進	
対象	特定健診対象者	
実施時期	令和5年8月～令和5年10月	
実施方法	健康宣言事業所の事業主と当協会新潟支部長との連名文書による特定健診・がん検診の受診勧奨を行う。 被保険者からの受診勧奨も併せて行う	
期待される効果	特定健診実施率の向上 事業所における家族を含む健康の保持増進	
評価指標	支部平均と取組事業所との特定健診受診率の比較	

(8) 小規模事業所被保険者への生活習慣病予防健診の案内 【新規】		1,105.5千円
目的	生活習慣病予防健診実施促進	
対象	生活習慣病予防健診対象者	
実施時期	令和5年4月～令和5年10月	
実施方法	生活習慣病予防健診利用のない小規模事業所の被保険者に対し、事業主への健診案内に併せて、健診案内を自宅へ送付し、受診勧奨を行う	
期待される効果	小規模事業所における生活習慣病予防健診実施件数・率の向上	
評価指標	生活習慣病予防健診実施率の規模別の前年度比較	

● 健診経費（保健事業予算）

(9) 診療情報データの取得 【新規】		2,475千円
目的	特定健診受診率の向上	
対象	特定健診受診対象者	
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	
実施方法	特定健診未受診者から同意書を取得し、医療機関が保有する特定健診未受診者の特定健診に相当する診療情報（検査結果）を医療機関から提供を受ける	
期待される効果	診療情報を取得し、特定健診受診率の上乗せをする	
評価指標	特定健診実施率の年度比較	

● 保健指導経費（保健事業予算）

（１）事業所への特定保健指導実施勧奨訪問 【継続】		40千円
目的	被保険者の特定保健指導実施率の向上	
対象	特定保健指導を受け入れていない事業所約20社	
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	
実施方法	健康宣言事業所や大規模事業所のうち、特定保健指導を受け入れていない事業所に訪問し、事業所カルテを活用して特定保健指導実施の勧奨を行う。	
期待される効果	被保険者の特定保健指導実施率の向上	
評価指標	被保険者の特定保健指導実施率	

（２）委託機関との特定保健指導実施促進のための打合せ会の実施 【継続】		93千円
目的	被保険者の特定保健指導実施率の向上	
対象	新潟支部で特定保健指導委託契約を締結している機関	
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	
実施方法	特定保健指導委託機関を訪問やリモート等で、定期的な個別打ち合わせを行い、各委託機関の特定保健指導実施計画に基づいた進捗状況確認や課題解決策を継続的に話し合い、特定保健指導の実施促進を図る。	
期待される効果	被保険者の特定保健指導実施率の向上	
評価指標	各委託機関の特定保健指導実施数・率の比較	

● 保健指導経費（保健事業予算）

(3) 貸会議室やICTを活用した被扶養者への特定保健指導の実施		【新規】	110千円
目的	被扶養者の特定保健指導実施率の向上		
対象	被扶養者約2,500名		
実施時期	令和5年4月～令和6年3月		
実施方法	特定保健指導利用券送付対象者のうち、未実施者に対し、再利用勧奨を実施して、貸し会議室やICTを活用して協会保健師等による特定保健指導を実施する。		
期待される効果	被扶養者の特定保健指導実施率の向上		
評価指標	被扶養者の特定保健指導実施率の年度比較		

(4) 検診車における健診当日の遠隔面談による初回面談分割実施業務委託		【新規】	242千円
目的	被保険者の特定保健指導実施率の向上		
対象	健診受診者1,000人（受診者50人の事業所数20件）		
実施時期	令和5年4月～令和6年3月		
実施方法	健診当日の特定保健指導実施のための人員を確保できない健診委託機関に対し、協会支部委託の民間業者が検診車での健診当日に遠隔面談による初回面談分割実施を行う体制を構築するための業務を委託して、特定保健指導の実施促進を図る。		
期待される効果	委託による被保険者の特定保健指導実施率の向上 健診当日の特定保健指導実施率の向上		
評価指標	実施した事業所の特定保健指導実施数・率の前後比較、取り組み状況等		

● 重症化予防事業経費（保健事業予算）

(1) 未治療者への受診勧奨（委託業者からの文書・電話勧奨）		【継続】	31,713千円
目的	治療放置による重症化の予防		
対象	電話勧奨：新潟支部適用の一次勧奨対象者及び二次勧奨対象者すべて（約16,800件程度/年） 電話勧奨時に未受診だった対象者の事業所の事業主または健診等担当者（約4,200件程度/年） 文書勧奨：新潟支部適用の一次勧奨対象者及び二次勧奨対象者（回答書返信者除く） （約16,500件程度/年） 電話勧奨対象者の在籍事業所（対象者が複数の場合は月ごとに1通送付） （約11,000件程度/年）		
実施時期	令和5年4月～令和6年3月		
実施方法	対象者と対象事業所に文書送付、回答書の返信のない対象者は事業所宛てに架電し、対象者に受診勧奨を行う。 回答書の返信があった二次勧奨対象者は回答書に記載のある電話番号へ架電し受診勧奨を実施する。架電時に未受診であると聞き取った場合、その旨を事業主または健診等担当者に通知する許可をとる。事業主または健診等担当者に未治療者の情報を伝え、受診勧奨を依頼する。		
期待される効果	早期治療による重症化予防、急激な症状悪化によって発生する高額な医療費の削減		
評価指標	勧奨対象者の医療機関受診率		

(2) 南魚沼地域と連携した腎専門医への受診勧奨		【継続】	8千円
目的	治療放置による重症化の予防		
対象	南魚沼地域在住者で、なおかつ以下の基準の1つ以上に該当した者 ①e-GFR<45 ②蛋白（++）以上 ③蛋白（+）かつ尿潜血（+）以上 ※「健（検）診ガイドライン（H27.3）」新潟県福祉保健部・新潟県医師会 等		
実施時期	令和5年4月～令和6年3月		
実施方法	対象者に対して本部より受診勧奨の通知が送付された後、支部にて対象者を抽出し、受診勧奨文書と専門医への紹介状を兼ねた文書の送付を行う。対象者が紹介状を持参して専門医受診後、専門医から協会へ報告を受ける。		
期待される効果	早期治療による重症化予防、急激な症状悪化によって発生する高額な医療費の削減		
評価指標	勧奨対象者の医療機関受診率		

● 重症化予防事業経費（保健事業予算）

(3) 協定市と連携した人工透析予防サポート 【継続】		24千円
目的	治療放置による重症化の予防	
対象	上越市：上越市在住者のうち、空腹時血糖120mg/dlもしくはHbA1c6.5以上の方 魚沼市：魚沼市在住者のうち、空腹時血糖160mg/dlもしくはHbA1c8.0以上の方 見附市：見附市在住者のうち、空腹時血糖130mg/dlもしくはHbA1c7.0以上の方	
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	
実施方法	対象者に対して本部より受診勧奨の通知が送付された後、支部にてサポート対象者を抽出し、案内を送付。その後、電話で参加勧奨を行う。サポートは協定市保健師・栄養士により実施。 ※協定市との連携事業の一環として、協定市の保健師・栄養士による重症化予防事業の実施案内と勧奨を協会で行う。	
期待される効果	サポートによる生活習慣の改善、慢性腎臓病の早期発見・早期治療、人工透析によって発生する高額な医療費の削減	
評価指標	サポートの申込者数 健診結果の改善状況	

## ● コラボヘルス事業経費（保健事業予算）

（１）にいがた健康経営宣言事業所向け健康づくりオンライン講座の実施 【新規】		3,852千円
目的	にいがた健康経営宣言事業所の取り組みに対し健康づくりサポートを行い、事業所、従業員のヘルスリテラシーの向上を図る。	
対象	にいがた健康経営宣言事業所の加入者	
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	
実施方法	にいがた健康経営宣言事業所の健康づくり取組みのサポートとして、外部委託を活用した宣言項目に寄与する健康づくり講座をオンライン（ZOOM）形式及びビデオオンデマンド形式で実施する。	
期待される効果	事業所・加入者における運動習慣やメンタルヘルスなど健康リテラシーの向上 加入者の健康状態の改善 健康経営優良法人認定事業所の増加	
評価指標	講座参加数、受講後のアンケート結果、参加事業所の事業所カルテの経年比較、受講事業所の健康経営優良法人認定事業所数	

（２）健康経営宣言事業所の拡大勧奨委託 【継続】		6,448千円
目的	第2期保健事業実施計画における下位目標達成を図る。 にいがた健康経営宣言事業所の拡大により、加入者の健康リテラシー向上を図る。	
対象	新潟支部加入事業所	
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	
実施方法	にいがた健康経営宣言エントリーのため、外部委託業者から文書・電話勧奨を行い、宣言事業所の拡大を目指す。また、エントリーを検討している事業所には後押しのため職員が訪問し勧奨を行う。なお、エントリー事業所へサポートキットを送付する。	
期待される効果	にいがた健康経営宣言事業所数の増加 健康経営の普及推進 従業員の健康づくりに積極的に取り組む事業所の拡大	
評価指標	健康経営宣言事業所数	

● コラボヘルス事業経費（保健事業予算）

(3) 事業所カルテを活用した健康宣言事業所のサポート事業		【継続】	2,494千円
目的	にいがた健康経営宣言事業所の取り組みに対し健康づくりサポートを行い、事業所、従業員のヘルスリテラシーの向上を図る。		
対象	にいがた健康経営宣言事業所		
実施時期	令和6年1月～令和6年3月		
実施方法	「にいがた健康経営宣言」エントリー事業所に事業所カルテを提供し最新の健康課題を把握していただく。健康課題から更なる取り組みを進めていただくため、取り組みに必要なサポートキットを事業所カルテと一緒に送付する。		
期待される効果	健康宣言事業所の健康経営の質の向上		
評価指標	事業所カルテの経年比較		

● その他の経費（保健事業予算）

（１）健診前の生活習慣改善を促す案内文書 【新規】		330千円
目的	特定保健指導該当者の低減	
対象	令和4年度生活習慣病予防健診を受診した40～74歳の被保険者のうち、健診結果で腹囲2cm、体重2キロ減少により特定保健指導対象者から脱却できる者	
実施時期	令和5年4月～令和6年3月	
実施方法	前年度の健診結果で特定保健指導対象者と判定された者のうち、上記の「対象」に対し、健診3か月程度前に生活習慣改善を促す通知文書の作成を委託する。	
期待される効果	特定保健指導該当者の低減	
評価指標	健診結果の前後比較	

（２）自治体等との連携による健康イベント事業 【継続】		342千円
目的	関係機関との連携による加入者の健康増進及び協会けんぽ保健事業内容等の周知	
対象	加入者・市民	
実施時期	令和5年6月、9月	
実施方法	事業締結自治体（見附市、柏崎市）主催の健康イベント等を通じた健康相談等を実施する。	
期待される効果	健康増進のきっかけとなる 協会けんぽの名称及び事業内容を知る	
評価指標	健康相談等の参加者数、アンケート、感想の聴取	